

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三晃金属工業株式会社

【英訳名】 SANKO METAL INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平野 悟 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5601

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平野 悟 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 累計期間	第71期 第2四半期 累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	16,714	16,539	36,017
経常利益 (百万円)	1,068	1,124	2,874
四半期(当期)純利益 (百万円)	677	735	1,943
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	1,980	1,980	1,980
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000	3,960,000
純資産額 (百万円)	16,748	18,171	18,014
総資産額 (百万円)	30,939	31,128	33,134
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	175.63	190.73	504.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			150.00
自己資本比率 (%)	54.1	58.4	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	1,525	2,150
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	701	614	1,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	696	588	704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,994	7,818	7,495

回次	第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	153.58	132.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の持ち直し、設備投資の緩やかな増加、企業業績の底堅い推移、雇用情勢の着実な改善、消費者物価の緩やかな上昇などにより緩やかな回復基調が続きました。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動に留意する必要があります。

このような状況下、当社は事業環境の好転を背景に受注量の確保に向けて努力してまいりましたが、受注高につきましては前年同四半期比848百万円（4.7%）減少の17,168百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期比250百万円（1.8%）減収の13,855百万円、製品売上高は同72百万円（2.8%）増収の2,634百万円、売電事業売上高は同2百万円（4.2%）増収の49百万円となり、売上高合計は同175百万円（1.1%）減収の16,539百万円となりました。

完成工事総利益につきましては、減収したものの工事原価管理の強化による利益率の改善により、前年同四半期比157百万円（5.0%）増益の3,323百万円、製品売上総利益は増収したものの利益率が低下したため、同45百万円（9.7%）減益の417百万円にとどまりました。よって、売電事業売上総利益28百万円を加えた売上総利益合計は同114百万円（3.1%）増益の3,770百万円となりました。

経常利益につきましては、一般管理費が増加したものの売上総利益が増加した結果、前年同四半期比56百万円（5.3%）増益の1,124百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同四半期比58百万円（8.6%）増益の735百万円となりました。

繰越受注高は前年同四半期比2,035百万円（11.1%）減少の16,342百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は前年同四半期比200百万円（1.4%）減収の14,529百万円となりました。

セグメント利益は前年同四半期比110百万円（11.7%）増益の1,054百万円となりました。

#### 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は前年同四半期比23百万円（1.2%）増収の1,960百万円となりました。

セグメント利益は前年同四半期比58百万円（59.8%）減益の39百万円となりました。

#### その他

その他につきましては、太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は前年同四半期比2百万円（4.2%）増収の49百万円となりました。

セグメント利益は前年同四半期比1百万円（6.7%）増益の28百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比2,006百万円減少の31,128百万円となりました。これは主に売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末比2,163百万円減少の12,956百万円となりました。これは主に仕入債務の支払により支払手形、電子記録債務が減少したこと、確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末比156百万円増加の18,171百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.4%となり、前事業年度末54.4%を4.0ポイント上回ることとなりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期比824百万円増加の7,818百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少額により、1,525百万円の資金の増加となりました。前年同四半期比では売上債権の回収が進んだことにより、535百万円の資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等があったため、614百万円の資金の減少となりました。前年同四半期比では86百万円の資金の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、588百万円の資金の減少となりました。

前年同四半期比では配当金の支払額が113百万円減少したため、107百万円の資金の増加となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は157百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,960,000	3,960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		3,960,000		1,980		344

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	622	16.15
日鉄日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	622	16.15
NST日本鉄板株式会社	東京都中央区日本橋1-2-5	256	6.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	123	3.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	80	2.09
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	64	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	51	1.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PRTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	49	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEY YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	45	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	36	0.95
計		1,954	50.69

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式103千株があります。  
2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 123千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 80千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 51千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 36千株  
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,900	38,479	
単元未満株式	普通株式 8,200		
発行済株式総数	3,960,000		
総株主の議決権		38,479	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三晃金属工業株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	103,900		103,900	2.62
計		103,900		103,900	2.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,495	7,818
受取手形・完成工事未収入金等	9,317	8,238
電子記録債権	3,767	2,731
製品及び半製品	258	308
未成工事支出金	783	948
材料貯蔵品	773	778
その他	995	595
流動資産合計	23,391	21,419
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,993	1,937
土地	4,134	4,134
その他(純額)	1,976	2,002
有形固定資産合計	8,104	8,074
無形固定資産	480	522
投資その他の資産		
前払年金費用	394	395
その他	765	718
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,158	1,112
固定資産合計	9,743	9,708
資産合計	33,134	31,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,421	3,117
電子記録債務	5,639	4,381
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	605	377
未成工事受入金	189	171
完成工事補償引当金	409	266
工事損失引当金	1	0
その他	1,182	798
流動負債合計	12,448	10,113
固定負債		
退職給付引当金	1,423	1,487
役員退職慰労引当金	147	131
その他	1,100	1,223
固定負債合計	2,671	2,842
負債合計	15,120	12,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	13,882	14,039
自己株式	289	289
株主資本合計	15,916	16,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	11
土地再評価差額金	2,109	2,109
評価・換算差額等合計	2,098	2,097
純資産合計	18,014	18,171
負債純資産合計	33,134	31,128

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,105	13,855
製品売上高	2,562	2,634
売電事業売上高	47	49
売上高合計	16,714	16,539
売上原価		
完成工事原価	10,938	10,531
製品売上原価	2,099	2,217
売電事業売上原価	20	20
売上原価合計	13,058	12,768
売上総利益		
完成工事総利益	3,166	3,323
製品売上総利益	462	417
売電事業売上総利益	27	28
売上総利益合計	3,656	3,770
販売費及び一般管理費	2,586	2,647
営業利益	1,069	1,122
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	2	
為替差益		2
未払配当金除斥益	0	1
その他	0	0
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	2	2
手形売却損	1	0
為替差損	2	
その他	0	
営業外費用合計	5	3
経常利益	1,068	1,124
特別利益		
受取保険金	22	15
特別利益合計	22	15
特別損失		
固定資産除却損	8	0
災害による損失		4
支払補償費	53	13
特別損失合計	62	19
税引前四半期純利益	1,028	1,120
法人税、住民税及び事業税	320	332
法人税等調整額	30	52
法人税等合計	350	385
四半期純利益	677	735

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,028	1,120
減価償却費	249	284
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	142
工事損失引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57	16
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	2	2
売上債権の増減額(は増加)	1,109	2,576
たな卸資産の増減額(は増加)	573	220
前払年金費用の増減額(は増加)	15	0
仕入債務の増減額(は減少)	183	1,201
未成工事受入金の増減額(は減少)	73	18
受取保険金	22	15
固定資産除却損	8	0
支払補償費	53	13
その他	644	366
小計	1,465	2,078
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	2	2
保険金の受取額	22	15
支払補償費の支払額	22	14
法人税等の支払額	473	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	1,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	651	307
無形固定資産の取得による支出	59	301
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	701	614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	690	577
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	696	588
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407	322
現金及び現金同等物の期首残高	7,401	7,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,994	7,818

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。  
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が、前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	101百万円	百万円
電子記録債権	124 "	"
支払手形	54 "	"
電子記録債務	418 "	"

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	747百万円	789百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	32 "
退職給付費用	130 "	152 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金同等物を所有していないため、四半期貸借対照表の現金預金の第2四半期末残高は、現金及び現金同等物の四半期末残高と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	694	180.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	578	150.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,730	1,937	16,667	47	16,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,730	1,937	16,667	47	16,714
セグメント利益(注) 2	943	98	1,042	27	1,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

2. セグメント利益の合計1,069百万円は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,529	1,960	16,489	49	16,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,529	1,960	16,489	49	16,539
セグメント利益(注) 2	1,054	39	1,093	28	1,122

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

2. セグメント利益の合計1,122百万円は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	175円63銭	190円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	677	735
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	677	735
普通株式の期中平均株式数(株)	3,856,033	3,856,032

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

三晃金属工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細矢 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	波多野 直子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三晃金属工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三晃金属工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。